



証券コード：8439

東京センチュリーリース株式会社

TC-Lease

株主アンケートご協力をお願い

下記URLにアクセスいただき、アクセスナンバー入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

株主のみなさまからのご意見・ご要望を今後の活動の参考とさせていただくため、WEBアンケートを実施いたします。

PC・スマートフォンから

<http://104ka.net/>

【アクセスナンバー 8439】

検索



メールから

kabu@req.jpへ空メールを無記入でご送信いただき、自動返送されるアンケート回答用のURLからアクセスいただけます。

スマートフォン・携帯電話から

QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右のQRコードから直接アンケート画面へアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間（2015年8月31日まで）です。

本アンケートは、宝印刷株式会社が発行する個人投資家向け情報誌「ジャパニーズ インベスター」のWEBサイト「投資家ネット」にて実施いたします。宝印刷株式会社については<http://www.takara-print.co.jp/>をご参照ください。ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承認なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

【個人情報の取扱に関して】お答えいただくアンケートの回答内容・個人情報につきましては、「統計的にデータをまとめた上で分析し、サービスを改善すること」を目的として利用し、個人が特定できる形で利用されることはありません。その他、当社の個人情報に関する取扱に関しての詳細は当社の「個人情報保護方針」（<http://www.ctl.co.jp/csr/privacy.html>）のとおりです。

■ 株主メモ

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）
郵 送 物 送 付 先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
お 問 い 合 わ せ 先		【電話】フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9:00～17:00） 【ウェブサイトURL】 http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
各 種 手 続 お 取 扱 店 （住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等）		みずほ証券 本店および全国各支店 みずほ信託銀行 本店および全国各支店（トラストラウンジではお取り扱いできません。）
未 払 配 当 金 の お 支 払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 / みずほ銀行 本店および全国各支店（みずほ証券では取次のみとなります。）	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵送物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

株主通信 第**46**期 2014年4月1日▶2015年3月31日

株主のみなさまへ

6期連続最高益を更新、さらなる成長に向けて

まだまだ続く海外進出

TC-Letter from Overseas▶▶ASEAN

特集

TC-Leaseのダイバーシティ▶▶「女性の活躍」編



東京センチュリーリース株式会社

〒101-0022
東京都千代田区神田練堀町3
富士ソフトビル



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



6期連続最高益を更新、さらなる成長に向けて

代表取締役社長 浅田 俊一

2015年3月期の決算について教えてください。

当社グループは、2009年4月に合併して以来、順調に業績を拡大しております。2015年3月末の営業保証

を含む営業資産残高は2兆9,142億円となり、合併直前期末の1.4倍の規模となりました。経常利益は607億円と合併直前期の2.7倍まで増加し、6期連続で最高益を更新いたしました。当期純利益は341億円と4期連続で最高益を更新しております。

また、時価総額においては、合併時である2009年4月1日の640億円に対して、2015年3月末には3,897億円と、およそ6倍となりました。

2015年3月期の取り組みについて教えてください。

当社の状況をよく理解していただくため、4つの事業分野でご説明いたします。

国内リース事業分野は、約25,000社の顧客基盤を活

かし、付加価値の高いサービスを提供することにより他社との差別化を実践しております。さらに本年4月には(株)オリエントコーポレーションとの合併により(株)オリコビジネスリースを設立し、ベンダーリース事業を開始いたしました。

成長期待分野であるスペシャルティ事業分野では、航空機リース業界でシェア世界第6位のCIT社と合併で米国とアイルランドに航空機リース会社を設立し、航空機のプライマリーマーケットにおける事業基盤を構築いたしました。また太陽光発電事業の京セラTCLソーラー合同会社においては、2015年3月末現在全国20か所約40MWの発電所が稼働しており、今後数年間のうちに業界屈指の事業規模となる見込みです。

オート事業分野においては、オートリース業界大手の日本カーソリューションズ(株)、国内有数のレンタカー会社であるニッポンレンタカーサービス(株)、国内唯一の個人向けオートリース専門会社である(株)オリコオートリースの3社による2015年3月末時点の合計管理台数が約54万台となり、業界屈指の規模を誇っております。

国際事業分野の取り組みとしましては、各地域において有力な銀行や事業会社との合併や提携により事業を拡大しております。特に中国では、蘇州市に統盛融資租賃有限公司を設立し、オートリース事業を開始いたしました。また、成長著しいアセアン地域においては、フィリピン最古の大手銀行であるBPI社のリース子会社への出資など、事業展開を一層加速させております。さらに3月には、情報通信機器リースに強みを有する米国独立

系大手リース会社であるCSI Leasing社の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

2016年3月期の業績予想と株主還元についてお聞かせください。

2016年3月期は、これまでの取り組みがトップラインからの収益拡大に寄与するとともに、資金原価や販売管理費などのコストコントロールの徹底により、売上高9,100億円(前期比3.1%増)、経常利益640億円(前期比5.5%増)、当期純利益365億円(前期比6.9%増)を見込んでおります。

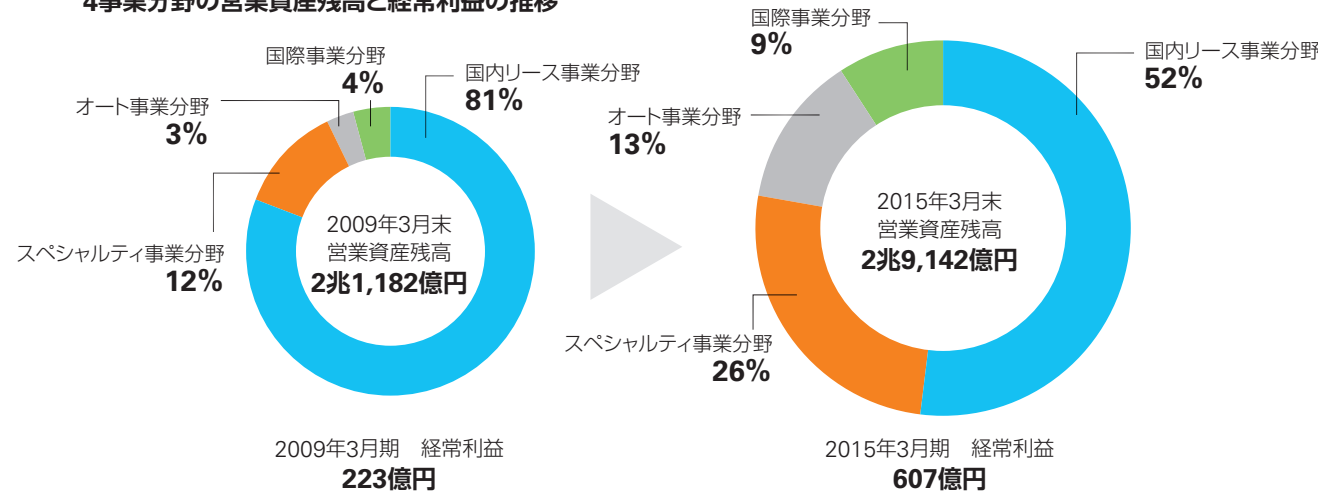
また、配当につきましては、2015年3月期の通期配当を1株当たり前年対比13円増配の65円とさせていただき、2016年3月期においては、さらに年間で5円増配の70円を予定しております。

当社が重要な経営指標のひとつと位置づけるROEは、2015年3月期において12.5%と引き続き高い水準にあり、JPX日経インデックス400に選定されているほか、5月には経済産業省と東京証券取引所が共同で選出する「攻めのIT経営銘柄」にも選定されました。

また、今年度より社外取締役を2名といたしました。2名とも独立性の高い社外取締役であり、当社のガバナンス強化につながるものと考えております。

今後も、リースという枠組みにとらわれず、高い視点でビジネスを捉え、事業領域をさらに拡大するとともに収益力を強化し、あらゆるステークホルダーのみなさまのご期待に応える持続的成長を実現してまいります。

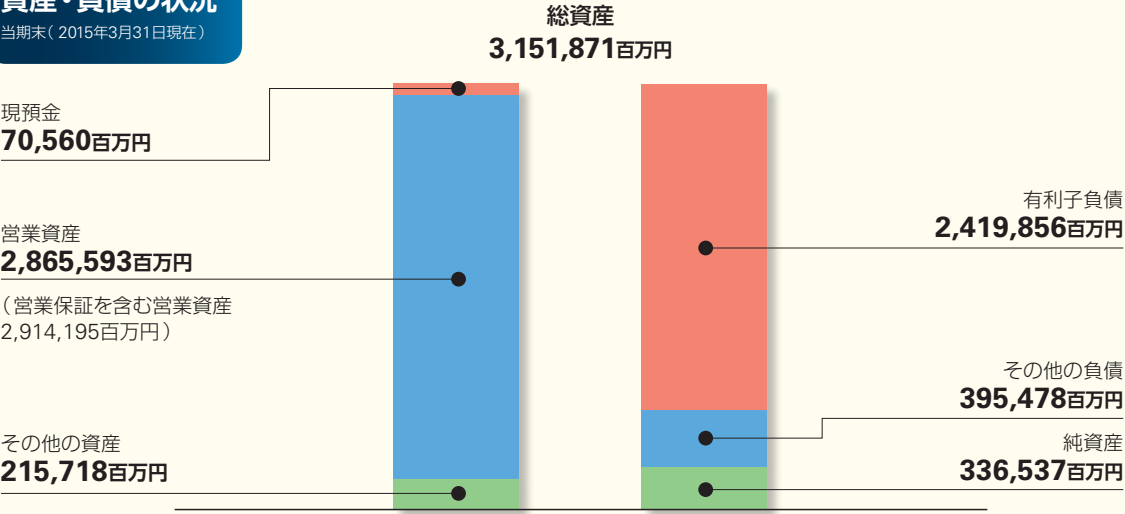
4事業分野の営業資産残高と経常利益の推移



※ 2009年3月末は旧センチュリー・リーシング・システム(株)と旧東京リース(株)の単純合算値

資産・負債の状況

当期末（2015年3月31日現在）



資産・負債の状況のポイント

営業資産

2兆9,142億円

営業保証を含む

当期の営業資産残高は、スペシャルティ事業分野における海外有力企業との合併事業の開始や、国際事業分野における非日系取引の拡大により、前期末比10.1%増加の2兆9,142億円となりました。

連結損益計算書
（要旨）

（百万円未満は切り捨て）

	前期 2013年4月1日から 2014年3月31日まで	当期 2014年4月1日から 2015年3月31日まで
売上高	828,558	882,976
賃貸事業	707,483	758,749
割賦販売事業	86,768	81,841
ファイナンス事業	19,938	22,921
その他の事業	14,368	19,464
売上原価	731,229	759,298
売上総利益	97,329	123,678
販売費及び一般管理費	45,912	65,235
営業利益	51,416	58,443
営業外損益	3,751	2,225
経常利益	55,167	60,668
特別損益	△96	△961
当期純利益	33,050	34,132

連結損益計算書のポイント

経常利益

607億円

当期純利益

341億円

損益面につきましては2014年3月期に連結子会社とした日本カーソリューションズ㈱の増収増益などにより、経常利益は前期比55億円増加の607億円、当期純利益は前期比11億円増加の341億円となりました。

会社概要

社名	東京センチュリーリース株式会社 （略称：TC-Lease）
所在地	〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3 富士ソフトビル
代表者	代表取締役会長 丹波 俊人 代表取締役社長 浅田 俊一
設立	1969年7月1日
資本金	342億円
従業員数	連結 4,113人 単体 1,023人

主な関係会社（2015年4月1日現在）

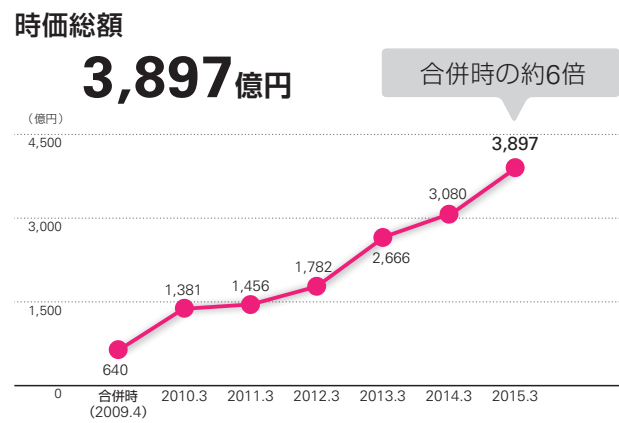
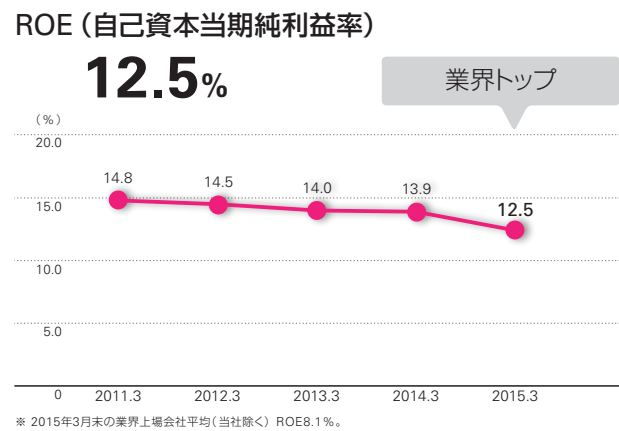
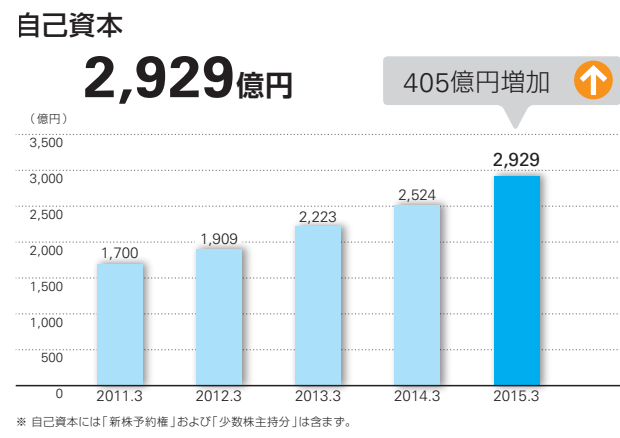
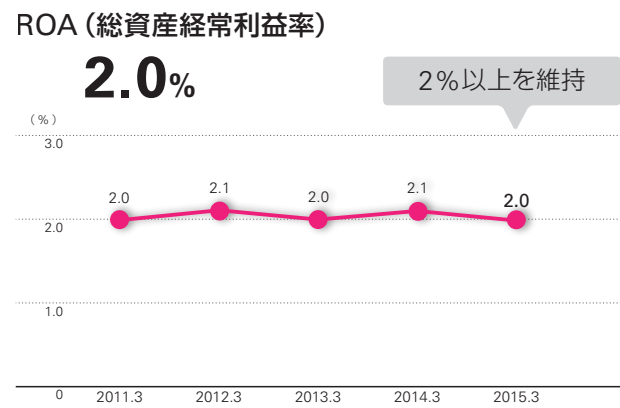
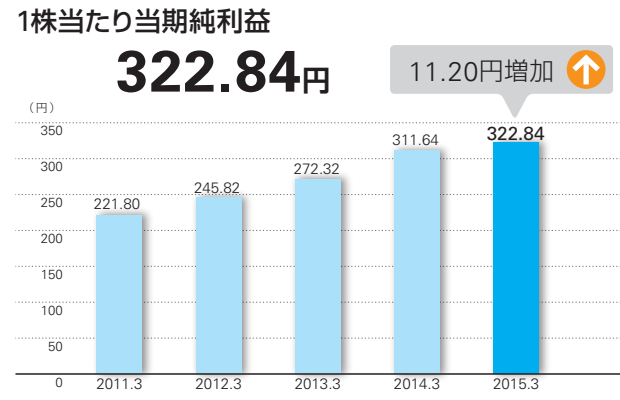
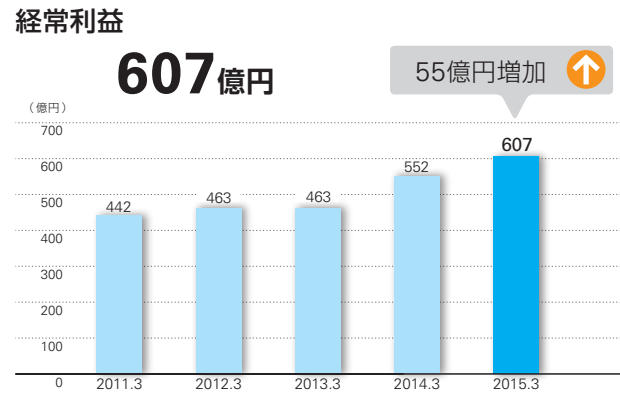
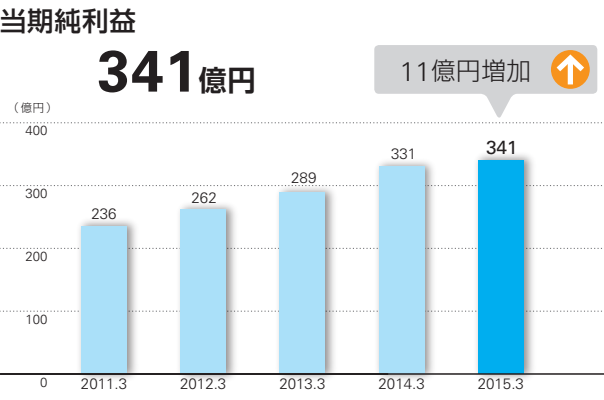
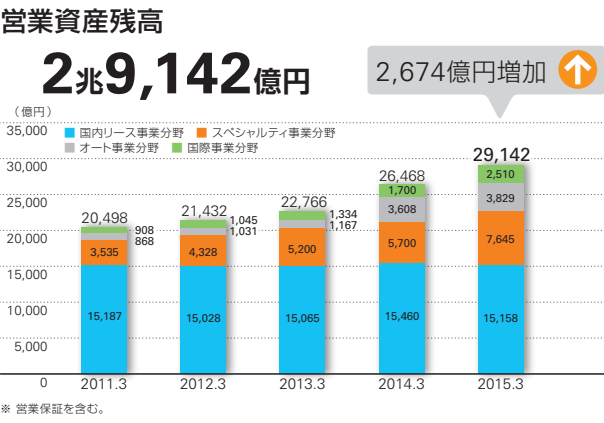
- 【国内】
- 日本カーソリューションズ株式会社
 - 株式会社オリコオートリース
 - ニッポンレンタカーサービス株式会社
 - 富士通リース株式会社
 - 株式会社IHファイナンスサポート
 - エス・ディー・エル株式会社
 - TCファイナンス株式会社
 - 株式会社アイテックリース
 - 株式会社オリコビジネスリース
 - TCプロパティソリューションズ株式会社
 - 株式会社TRY
 - TCエージェンシー株式会社

- 【海外】
- 東瑞盛世利融資租賃有限公司
 - 東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司
 - Century Tokyo Leasing (Singapore) Pte. Ltd.
 - Century Tokyo Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - PT. Century Tokyo Leasing Indonesia
 - TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.
 - HTC Leasing Co., Ltd.
 - Century Tokyo Leasing (USA) Inc.
 - TC Aviation Capital Ireland Limited
 - TC-CIT Aviation U.S., Inc.
 - TC-CIT Aviation Ireland Limited
 - 統一東京股份有限公司
 - 統盛融資租賃有限公司
 - BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation
 - CSI Leasing, Inc.
 - GA Telesis, LLC

財務ハイライト

決算サマリー

- 営業保証を含む営業資産残高は、航空機や船舶等のリース・ファイナンス、さらに海外現地法人が堅調に推移したことから、前期末比2,674億円増加の2兆9,142億円となりました。
- 損益は、日本カーソリューションズ㈱の増収増益などにより、東京センチュリーリース発足以来経常利益は6期連続、当期純利益においても4期連続で過去最高益を更新いたしました。



2016年3月期業績予想

売上高	9,100億円	(前期比3.1%増)
営業利益	620億円	(前期比6.1%増)
経常利益	640億円	(前期比5.5%増)
当期純利益	365億円	(前期比6.9%増)

1株当たり当期純利益	345.94円	(前期比23.10円増)
年間配当金	70円	(前期比 5円増)
配当性向	20.2%	(前期比0.1ポイント増)

Playback TC-Lease

4月

第7・8回無担保社債を発行

8月

蘇州市(中国)政府系企業による新設リース事業会社「蘇州高新福瑞融資租賃有限公司」に出資、持分法適用関連会社化を決定



2015年2月に行われた開業式の様子

8月

京セラTCLソーラー合同会社による「世界最大※の水上メガソーラー」の設置を発表

※ 水上設置型太陽光発電所において(2014年8月29日時点)



10月

米国CITグループとの航空機リース合併事業の開始を発表。米国に「TC-CIT Aviation U.S., Inc.」、アイルランドに「TC-CIT Aviation Ireland Limited」をそれぞれ設立



3月

株式会社オリエントコーポレーションと合併会社「株式会社オリコビジネスリース」の設立を発表



3月

タイ現地法人TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.がタイ市場においてパーツ建無担保普通社債を発行

3月

米国の大手独立系リース会社である「CSI Leasing, Inc.」を持分法適用関連会社化



Pick Up!
P10

2014

2015

Apr. 4 May 5 Jun. 6 Jul. 7 Aug. 8 Sep. 9 Oct. 10 Nov. 11 Dec. 12 Jan. 1 Feb. 2 Mar. 3

5月

タイ現地法人「TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.」を連結子会社化



調印式の様子

9月

フィリピン共和国における大手銀行系リース子会社(現「BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation」)の株式取得を決定



11月

第9・10回無担保社債を発行

2月

タイ・インドネシアにおける日立建機グループが保有する現地販売金融子会社の株式取得を決定、建設機械のベンダーファイナンス事業(販売金融事業)に参画

Pick Up!
P9



HTC Leasing Co., Ltd.のメンバー



2月

「TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.」が三井物産株式会社の連結子会社「Mitsui Bussan Automotive (Thailand) Co., Ltd.」からタイにおけるオートリース事業を譲受け

Playback
2014-2015

ASEAN

ASEAN (東南アジア諸国連合)

■ 基本データ

加盟国	タイ・インドネシア・マレーシア・シンガポール・フィリピン・ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・カンボジア・ラオス(10カ国)
人口	約6.3億人
名目GDP	約2.4兆ドル
貿易額	約2.5兆ドル 日本の貿易額全体の約15%

出典：World Bank, IMF, 財務省、外務省（2013年統計値）

■ ASEANのいま

ASEANは2015年末に「ASEAN経済共同体（ASEAN Economic Community）」を発足予定。「市場の統合」「政策の共通化」「公正な経済開発」「グローバル経済への統合」を柱とし、“モノ、ヒト、サービスの自由化”を促進し、高度な経済統合を段階的に進展させ、ASEAN全体の競争力を高めていく予定です。

ASEAN進出を強化

2014年5月のタイ現地法人TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.の連結子会社化、2014年9月に発表したBPI Leasing Corporation（現BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation）への出資によるフィリピン共和国への事業展開に続き、日立建機株式会社（以下、「日立建機」）との間で、タイ王国（以下、「タイ」）およびインドネシア共和国（以下、「インドネシア」）において日立建機グループが保有する現地販売金融子会社の株式を取得し、建設機械のベンダーファイナンス事業（販売金融事業）に参画しました。

有力建設機械メーカーである日立建

機とのASEANの二大市場タイ・インドネシアにおける共同事業により、当社の事業領域を一層拡大いたします。

さらに、タイにおいては当社の連結子会社のTISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.が三井物産株式会社の連結子会社である Mitsui Bussan Automotive（Thailand）Co., Ltd. よりリース車輛およびリース債権を譲り受けました。

今後も成長が見込まれるASEAN地域におけるビジネスチャンスを拡大させ、事業基盤を強固にすることで、当社グループの国際事業分野をさらに発展させていきます。

■ 新会社概要

名 称	HTC Leasing Co., Ltd.	PT. Hexa Finance Indonesia
本社所在地	タイ バンコク	インドネシア ジャカルタ
資 本 金	1億タイバーツ（約4億円）	3,000億インドネシアルピア（約28億円）
出 資 比 率	TC-Lease 19% TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd. 51% 日立建機グループ 30%	TC-Lease 20% 伊藤忠商事グループ 50% 日立建機グループ 30%
事 業 内 容	日立建機グループが取り扱う建設機械のキャプティブ販売金融事業	

アジアにとどまらないネットワーク

TC-Leaseは、米国の大手独立系リース会社であるCSI Leasing, Inc.（以下「CSIリーシング社」）の株式の35%を取得し、持分法適用関連会社としました。

CSIリーシング社は、情報通信機器（以下、IT機器）を中心に扱う米国独立系リース会社の最大手です。また、米国内40拠点および世界30カ国超で事業を展開し、米国およびカナダの100%子会社を通じて北米9カ所においてIT機器販売およびリファーマービッシュ事業を行っています。

世界のIT機器リース市場は、テクノロジーの急速な進歩、活用範囲の拡大

などを受け、今後も持続的な成長が見込まれています。なかでも米国市場は現在8兆円と圧倒的規模を誇り、今後も年率4.7%程度の成長が予測されています。

日本のIT機器リース市場においてトップシェアを有する当社は、本株式取得によりCSIリーシング社を戦略的パートナーとして、グローバルに事業を展開していきます。



CSIリーシング社 営業拠点



32カ国 70拠点以上

CSIリーシング社の概要



名 称	CSI Leasing, Inc.
設 立	1972年
本社所在地	米国・ミズーリ州セントルイス
総資産	1,594百万USドル（約1,899 億円）

特集：
TC-Leaseのダイバーシティ

「女性の活躍」編

アベノミクスの成長戦略が掲げる「人材の活躍強化」を語るキーワードのひとつ、「人材の多様化」(ダイバーシティ)。今回は、女性の活躍推進に対するTC-Leaseの取り組みと、実際にTC-Leaseグループで活躍する女性職員の声をお届けします。

当社は、2007年に次世代育成支援対策推進法(いわゆる子育て支援法)に基づく「くるみん認定」を取得し、社員の出産や育児、介護といったライフイベントに合わせた両立支援制度の充実に取り組んでまいりましたが、少子高齢化による労働力の減少など、将来的な世の中の変化に対応し、さらにはダイバーシティを推進していくため、2015年4月1日に、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を設置しました。

性別や国籍などを問わず、多様な能力と個性をもつ社員一人ひとりが活躍できる企業風土を醸成するとともに、女性や外国人の活躍推進、キャリア形成と能力開発の支援、両立支援の充実などに取り組んでいます。

特に、女性の活躍推進については、新卒採用における女性比率を30%以上とすることを目標に掲げて採用活動を行っています。また、入社後は能力開発のための階層別研修やキャリア開発支援のためのワークキャリアデザイン研修などを実施し、今後も意欲と能力のある女性を管理職や役員に登用していきたいと考えています。

2015年度は、両立支援の充実の一環として、「くるみん認定」の上級にあたる「プラチナくるみん認定*」を取得すべく、新たな行動計画を策定し、推進しています。

今後も多様な人材が活躍できる企業を目指し、様々な施策を実行していきたいと考えています。



ダイバーシティ推進室のメンバー

ダイバーシティ推進室 室長
小嶋 正人



* 次世代育成支援対策推進法の改正により、2015年度より認定が開始されました。プラチナくるみんの認定には男性職員の育児休業の取得などが義務づけられており、TC-Leaseは2017年の取得を目指しています。

TC-Lease WOMEN



大矢 由布
リースナビ部 次長



女性管理職

リースナビ部で、総合職6名、業務職1名、派遣社員4名の合計11名からなる、小口ベンダーリース営業グループの統括をしています。管理職として、部下に任せる仕事、一緒に問題解決策を考えながらする仕事等、それぞれの個性と成長度合のバランスを見ながらグループ運営をしていくよう心がけています。

男性・女性にかかわらず、周囲から認めてもらい、管理職としてステップアップしていくためには、自分で自分の限界を線引きせず、チャレンジすることが大切であると考えています。

今までたくさんのお客さま・上司・同僚・部下に支えられてきました。常に周りの人たちに支えられているということ、どんなに忙しくてもその感謝の気持ちを忘れないことが大切だと思います。



仕事と子育てを両立

4歳と2歳の息子の育児のため、16時30分までの時短制度を利用しています。所属しているコーポレート営業第一部門では、育児のために4名の女性が時短勤務をしています。部門のメンバーは全員志が高く、勤務時間に係らず全員で目標達成に向かって職務に励んでおり、やりがいのある仕事に集中できる恵まれた環境です。

母親が企業で働くにあたって、病児保育園不足や小1の壁等、環境が整っているとは言い難いですが、確実に働きやすい方向に変化していると実感しています。私は今の環境のもと、焦らずに今できることを確実に身に付けてキャリアを積んでいきたいと考えています。慌しく時間に追われる毎日ですが、子供たちから大きなパワーをもらいつつ仕事に取り組んでいます。



吉居 栄子
営業第四部 総合職



海外拠点から



Oktaviani N (ヤニー)
PT. Century Tokyo Leasing
Indonesia (CTI) 執行役員

設立と同時にCTIに入社し、金融業界でのキャリアをスタートさせました。国ごとに規制や金融構造が異なり、またお客さまのニーズに合ったスキームも違うファイナンス業の難しさを実感しながらも、醍醐味を感じています。以前は多文化企業で働いていましたが、日系企業で働くことを通じて、日本文化や日本の企業文化から期待以上に多くの貴重な価値観も学びました。

CTIの初期メンバーとして、CTIをまるで自分の子供のように感じています。これからも、TC-Leaseファミリーの一員として、「総合ファイナンス・サービス企業」のさらなる発展に貢献していきたいと思っています。

このたび6月25日に行われた第46回定時株主総会において、新たに1名の社外取締役が選任され、当社の社外取締役は2名となりました。社外取締役の選任にあたっては、金融経済の高度な専門知識や幅広い見識、および企業経営に携わった豊富な経験等に基づいて客観的に当社の経営監視を担えることを重視しております。両氏には独立的な視点で当社の経営に対し監督を行う立場として、業務の遂行をお願いしております。



しみす よしのり
清水 啓典 氏
昭和23年2月9日生

職歴				
平成	元年	4月	一橋大学 商学部	教授
平成	12年	4月	一橋大学大学院 商学研究科	教授
平成	15年	4月	一橋大学	副学長
平成	16年	5月	日本金融学会	会長
平成	20年	5月	同	理事
平成	22年	5月	同	常任理事
平成	22年	7月	当社	顧問
平成	22年	10月	モンペルラン・ソサエティ	理事・副会長
平成	23年	4月	一橋大学	名誉教授（現任）
平成	23年	6月	当社	取締役（現任）
平成	24年	6月	日清紡ホールディングス株式会社	社外取締役（現任）



なかむら あきお
中村 明雄 氏
昭和30年7月21日生
新任

職歴				
昭和	53年	4月	大蔵省（現 財務省）	入省
平成	17年	4月	国税庁 福岡国税局長	
平成	18年	4月	財務省 理財局審議官	
平成	19年	4月	同 理財局次長	
平成	21年	7月	国税庁 大阪国税局長	
平成	22年	7月	財務省 理財局長	
平成	23年	10月	株式会社損保ジャパン総合研究所 （現 損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社）	理事長（現任）
平成	25年	3月	田辺総合法律事務所	特別パートナー（現任）
平成	27年	6月	当社	取締役（現任）

Breaking News

株式会社オリコビジネスリースが営業を開始

2015年3月9日に設立を発表した㈱オリエントコーポレーションとのベンダーリース合弁会社「株式会社オリコビジネスリース」が、4月に営業を開始しました。ベンダーリースは、主に中小企業が導入する比較的小額な設備機器を対象として発展し、現在、国内リース契約総額約5兆2,000億円の2割程度を占めると

言われています。㈱オリコビジネスリースは、TC-Leaseの豊富なリースオペレーション能力とオリコの信販業界でのノウハウを活かし、中小企業の円滑な設備投資に寄与するベンダーリースの提供を通じて日本の経済成長に貢献していきます。

新会社概要

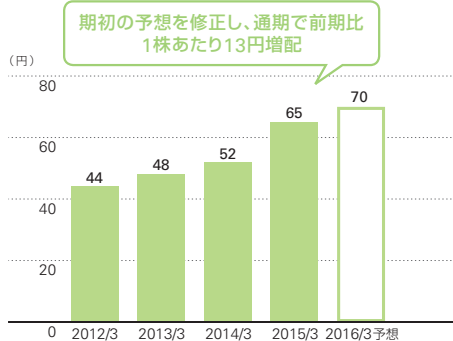


社名	株式会社オリコビジネスリース
代表者	代表取締役会長 宍戸 正彦 代表取締役社長 木村 佳照
出資金	480百万円
株主	東京センチュリーリース株式会社（50%） 株式会社オリエントコーポレーション（50%）

Point 1 配当

配当に関する私たちの考え

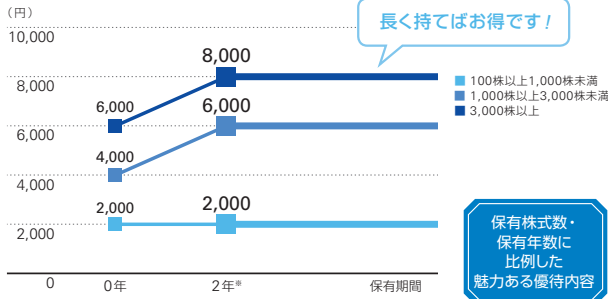
東京センチュリーリースは、株主のみなさまに対し、原則として年2回（中間・期末）の配当を実施しております。当社の配当方針としましては、長期的かつ安定的に利益還元を行うことを基本とし、持続的な利益成長を果たしたうえで、配当性向の向上も図っていきたいと考えています。東京センチュリーリースは、資本の充実を図りながら企業価値の向上に努め、株主のみなさまへのさらなる利益還元に取り組んでまいります。



Point 2 株主優待制度

株主優待制度のご案内

当社は株主のみなさまの日頃のご支援に感謝し、当社オリジナル「クオカード」を贈呈する株主優待を実施しております。（贈呈時期：毎年6月の定時株主総会後に発送）また、中・長期に保有いただける株主さまへ、より魅力ある株主優待の内容としております。



※ 保有期間2年以上とは、毎年3月および9月末の当社株主名簿に、同一株主番号で連続5回以上記載または記録された株主さまといたします。

「攻めのIT経営銘柄」に選定されました

TC-Leaseは、経済産業省と東京証券取引所が共同で公表した「攻めのIT経営銘柄」に選定されました。「攻めのIT経営銘柄」は、ITの活用による製品やサービスの開発強化や、ビジネスモデルの革新を通じて新たな価値の創造に取り組む企業を選出するもので、第1回目となる今回は東証上場企業約3,500社の中から18社が選ばれました。かねてより情報通信機器に強みを持つ当社は、事業の革新性や

業界への波及効果が高く評価されての選定となりました。TC-Leaseは今後も、「チャレンジする総合ファイナンス・サービス企業」として、お客さまの利便性向上や事務負担軽減などに向けITを活用したサービスを積極的に提供することで、お客さまと共に成長し社会に貢献してまいります。

